

事業戦略ビジョン

実施プロジェクト名：

「運行管理システム及びエネルギーマネジメントシステム構築・研究開発実証を通じた集配車両EV化等による
カーボンニュートラルの実現」

実施者名：日本郵便株式会社

代表名：代表取締役社長兼執行役員社長 千田 哲也

目次

1. コミットメントへの取組状況

- (1) 組織内の事業推進体制
- (2) 経営者等の事業への関与
- (3) 経営戦略における事業の位置づけ
- (4) 推進体制の確保

2. 経営を取り巻く状況

- (1) 産業構造変化に対する認識
- (2) 市場のセグメント・ターゲット
- (3) 提供価値・ビジネスモデル

3. 社会実装に向けた取組状況・課題

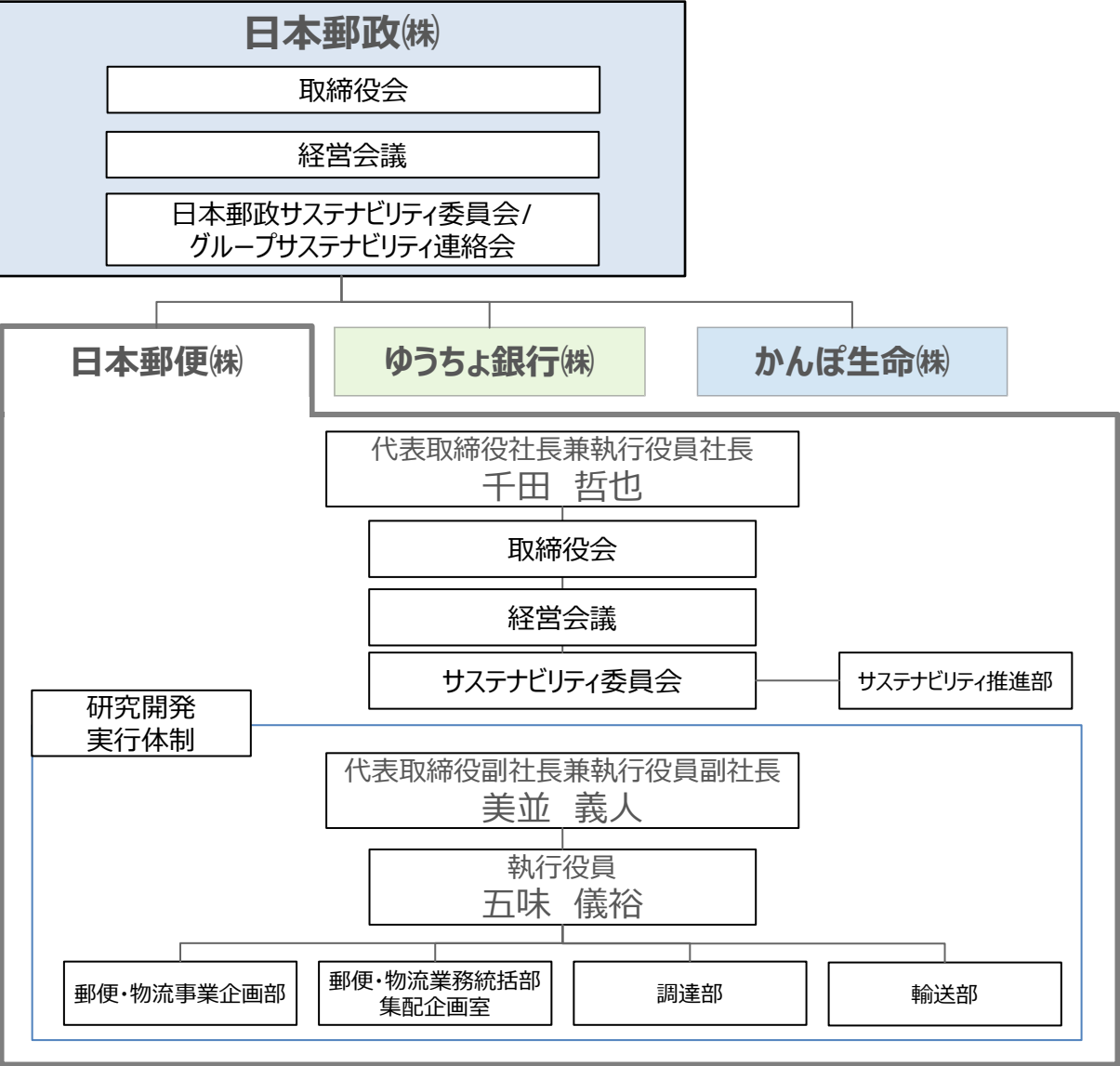
- (1) 研究開発目標・内容
- (2) 実証エリア
- (3) 共同提案プロジェクト
- (4) 実施スケジュール

1. コミットメントへの取組状況

1. コミットメントへの取組状況／（1）組織内の事業推進体制

経営者のコミットメントの下、日本郵政グループ各社と連携してサステナビリティ経営を推進

組織内体制図



グループ一体となったサステナビリティ経営の推進

- ・ 日本郵政(株)では、「日本郵政サステナビリティ委員会」を設置。その事務局として「サステナビリティ推進部」を設置。
- ・ グループ全体でのサステナビリティ推進体制を強化するため、「日本郵政グループサステナビリティ連絡会」により連携し、**グループ一体となってサステナビリティ経営を推進**。

日本郵便(株)内の役割分担

- サステナビリティ推進部**
サステナビリティ経営の推進及びE S G対応の方針の策定、企画調整及び統括
- 郵便・物流事業企画部**
事業戦略・計画の立案、プロジェクト推進管理
- 郵便・物流業務統括部集配企画室**
集配分野におけるDX検討の推進やカーボンニュートラルに向けた施策の推進
- 調達部**
車両配備/改良及び充電インフラ設備の設置推進
- 輸送部**
運送分野におけるDX検討の推進やカーボンニュートラルに向けた施策の推進
トラック便運送委託子会社である日本郵便輸送(株)と連携
※CJPT(株)を幹事会社とするプロジェクトに参画
- 組織内の連携方法**
サステナビリティ委員会（事務局はサステナビリティ推進部）及び各種会議体を通じ、社内幹部へ情報の共有を実施。

1. コミットメントへの取組状況／（2）経営者等の事業への関与

サステナビリティ経営の推進及び経営者メッセージの発信

経営者によるメッセージの発信

日本郵政グループ
サステナビリティレポート
2021

日本郵政グループの概観

目次・編集方針

日本郵政グループ トップメッセージ

特長

サステナビリティマネジメント

環境マネジメントシステム

地域と共に

地域社会と共に

人と共に

コーポレートガバナンス

方針・データ集

第三者機関

外部への情報発信



日本郵政グループ トップメッセージ

日本郵政

日本郵政グループは、お客さまと地域を支え、持続可能な社会の実現へ貢献します。

日本郵政グループは、2021年4月20日に1871年（明治4年）の創業から150年の節目を迎えました。「日本近代郵便の父」と呼ばれる前島密が、「緑の下の方の力持になることを願う。人のためによかれと願う心を常に持つ」との信念に基づき開始したわが国の郵政事業は、明治、大正、昭和、平成そして令和と、それぞれの時代において、地域の皆さまと共に地域社会の発展を支えてまいりました。

そして同年5月14日には新たなグループ中期経営計画「JPビジョン2025」を発表いたしました。150年培ってきた「人に寄り添うおもてなしのサービス」に「便利・安心のデジタル技術」を組み合わせることで、郵便局ネットワークを進化させます。この新しい郵便局ネットワークへさまざまな企業さまや地域コミュニティの参加と協業を促すことで、地域で必要とされるサービスを生み出し、地域とお客さまを支える共創プラットフォームとなることを目指します。急速に変わる社会において、ひとりも取り残さないという想いで、地域社会と日本のすべてのお客さまに便利、安心・安全、快適をお届けいたします。

甚大な被害をもたらした東日本大震災から10年という月日が経ちました。この10年、さまざまな災害が起こり、現在も新型コロナウイルスの流行という世界的な困難に見舞われています。こうした状況下において、自分たちに何ができるか、地域やお客さまのために何をすればいいのかを考え、行動していくことで、当グループが社会から求められる重要な責任を果たしてまいります。これからも地域とお客さまを支える共創プラットフォームとして、地域の持続可能な成長を後押しすることにより、持続可能な社会の実現に貢献いたします。

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

増田寛也



・グループサステナビリティレポートにおいてグループ各社のトップがメッセージを発信するなど、サステナビリティ経営の重要性についてグループ一体となって発信。

1. コミットメントへの取組状況／（2）経営者等の事業への関与

サステナビリティ経営の推進及び経営者メッセージの発信

経営者によるメッセージの発信

日本郵政グループ
サステナビリティレポート
2021

日本郵政グループの概要
拡大・発展方針
日本郵政グループトップメッセージ

概要
サステナビリティコミットメント
組織マネジメントシステム
地域と共に
人と共に
コーポレート・ガバナンス
方針・ターゲット
第三者機関
外部への情報開示

目
次

日本郵便

私ども日本郵便では、全国津々浦々の郵便局を通じて、地域に寄り添い、国民生活のインフラとして、郵便、貯金、保険のユニバーサルサービスをはじめとするさまざまな商品・サービスを提供しています。提供するサービスそのもののほか、SDGs（持続可能な開発目標）における「誰一人取り残さない」の精神に導きと理解しております。

東日本大震災から10年が経ち、近年では、新型コロナウイルス感染症や大規模災害の発生など、不透明かつ深刻な状況が続いている中、安全を第一に業務運営に取り組みながらも、とりわけ、環境問題をはじめとしたESGへの取り組みは持たせなされており、特に脱炭素社会の実現に向けては、多くの施設や車両を有する当社の役割は大きく、カーボンニュートラルを後押しする取り組みを行っています。

かんぽ生命保険商品の不適正募集などでは、関係の皆さまに多大な不利益とご迷惑をおかけしました。郵政事業創業150年の節目にあたり、全社統一となり、創業の原点に立ち返って信頼回復に努めるとともに、組織風土改革にも取り組み、お客さま本位の業務運営を行っています。

これからは郵便局ネットワークを活用し、自治体や企業等の皆さまとも連携し、人生100年時代（「一生」）を支え、日本全国の「地域社会」を支えることにより、持続的な成長と企業価値の創出を図ってまいります。

日本郵便株式会社
代表取締役社長兼執行役員社長
板川和秀

ゆうちょ銀行

ゆうちょ銀行は、2021年5月に公表した中期経営計画で、「お客さまと社員の手を繋ぎ、社会と地域の発展に貢献する」という存在意義にあらためて立ち返り、4つの重点課題と目標 KPI を設定しました。

お客さまに対しては、邦銀第一の顧客基盤と日本全国に広がるネットワークを活かして、安心・安全な金融サービスを提供していきます。また、「信頼を深め、金融革新に挑戦」をスローガンに、高品質なシステム基盤を備えた「地域の金融プラットフォーム」となることで地域経済発展への貢献を目指します。環境への取り組みとしては、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、CO₂排出量を2030年度までに46%削減（2019年度比）することを目標として設定しました。今後、使用電力をCO₂排出係数の低いものへと切り替えていくほか、本邦最大級の資金基盤を活かしてESGテーマ型投資を拡大していきます。そして、代表取締役社長兼執行役員「サービス向上委員会」を中心に継続的に組織風土改革に取り組むことでお客さま本位の業務運営を強化するとともに、働き方改革とガバナンスの高度化にもつなげていきます。

当行は、さまざまな社会課題の解決に向けた取り組みを加速し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、ステークホルダーの皆さまの耳に届く「最も身近で信頼される銀行」であり続けます。

株式会社ゆうちょ銀行
代表取締役執行役員社長
池田素人

かんぽ生命保険

かんぽ生命保険の前身である簡易生命保険事業は、1916年（大正5年）に、「簡易な手続きで、国民の基礎的な生活手段を保障する」という思いを持って誕生しました。当社は、こうした創業精神から「社会課題の解決への貢献」という思いを引き継ぎ、それから100年以上、保険を通して人々の生活を支える役割を果たしてまいりました。

当社が今年度発表した中期経営計画（2021年度～2025年度）では、「お客さまから信頼され、選ばれ続けることで、お客さまの人生を保障の力で支えたい」ということが私たちの社会的使命であることを明確にしました。この社会的使命を果たし、社会の課題解決に貢献することにより、当社の持続的な成長とSDGsの実現を目指すことをサステナビリティ方針として定めております。この方針に則り、お客さまや株主の皆さま、地域の皆さまと、さまざまなステークホルダーの皆さまと「おひとりの思いやご意見を受け止め、持続的な企業価値の向上と、さまざまな事業活動を通じて社会課題解決への貢献に向けた取り組みを進めてまいります。

最後になりますが、この度の新型コロナウイルスの影響を受けられた皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。このコロナ禍のもとにおいても、各種保険金の支払いや非常取扱いなど、引き続き、生命保険会社としての社会的使命をしっかりと果たしてまいります。

株式会社かんぽ生命保険
代表取締役執行役員社長
千田哲也

日本郵政グループサステナビリティレポート2021より抜粋

・グループサステナビリティレポートにおいてトップメッセージを発信するなど、サステナビリティ経営の重要性について経営層から発信。

ESG経営（サステナビリティ経営）の推進

（3）日本郵政グループの「ESG経営」において目指すもの

ESG経営（サステナビリティ経営）の推進

- 郵便局ネットワークを活用し、事業を通じて、地域社会への貢献、SDGs等の社会的な課題に取り組むことにより、グループの持続可能な成長と中長期的な企業価値の創出を図ります。

持続可能な成長／中長期的な企業価値の創出 ↑ SDGs等の課題への積極的な貢献 ↑		
	2025年度に向けて目指す姿	具体的な取組（施策例）
1. 人生100年時代の「一生」を支える	・郵便局ネットワークの維持とユニバーサルサービスの提供 ・お客さまのニーズに応じた質の高い金融サービス/安心・安全な金融サービス ・健康で豊かな暮らしの実現（ラジオ体操、健康応援アプリ） ・次世代教育（手紙授業、金融教育）	● デジタルを活用した使いやすいサービス ● 保育所や高齢者施設、文化施設などの整備を通じ、人生100年時代を支える多様な社会・暮らし方に必要とされる基盤整備 ● みまもり・終活サービスの拡充（デジタルを活用した高齢福祉サービス） ● 安心・安全を最優先に、すべてのお客さまが利用しやすいデジタルサービスの拡充、お客さまに一層寄り添ったコンサルティングの実施 ● あらゆる世代への基礎的な保障・サービスの提供 ● 人生100年時代の社会的ニーズを踏まえた商品開発 ● ラジオ体操や健康応援アプリなどによる健康づくりの支援
2. 日本全国の「地域社会」を支える	・郵便局ネットワークの維持とユニバーサルサービスの提供 ・EC市場の拡大に対応する強靱な物流インフラの構築 ・地域ニーズに応じた多様な商品・サービスの提供による地域課題の解決 ・ローコストオペレーションの徹底による持続的なユニバーサルサービスの提供 ・地域への資金循環	● 地域の活性化・賑わいの創出、コミュニティ形成への支援、防災・減災を目指した災害に強い建物づくりなど地元自治体と連携した持続可能なまちづくりへの貢献 ● 地方公共団体からの包括業務受託の拡大、地域金融機関との連携強化、駅と窓口業務の一体運営の推進 ● P-DXの推進、先端技術の活用 ● 災害発生時における地域貢献及び復興支援 ● 地域への資金循環（地域活性化ファンドへの出資、多様な仕組みを通じた資金供給） ● 地域リノベーション機能強化による地域の発展に応じた金融ニーズへの対応
3. 環境の負荷低減	・温室効果ガス排出量削減 ・地域環境への負荷低減に配慮した事業活動の推進 ・ESG投資の強化	● 再生可能エネルギーや環境配慮技術の導入拡大による環境負荷低減、気候変動への取組 ● 再生可能エネルギーやカーボン排出係数の低い電力への段階的切替 ● ペーパーレス化の推進 ● 郵便局ネットワークを活用した地域のカーボンニュートラル化の推進（電気自動車、再エネルギー、充電・蓄電設備、CLT、木質バイオマス、太陽光発電、LED等々を組み合わせた環境配慮型郵便局など） ● 気候変動その他の環境問題に関するESG投資の推進、各種国際合意に留意した投資の推進
4. 人事戦略	・働き方改革の推進 ・ダイバーシティの推進（多様な人材が活躍できる組織） ・社員の人材力（能力×意欲）アップ	● 働きやすい環境づくり（時間外労働の削減・テレワークの推進等、育児・介護・病児療養と仕事の両立支援、環境変化に対応した人事制度の実現、パワーハラスメント・セクシャルハラスメント等の根絶、健康経営の推進） ● ダイバーシティの推進（業務改善、女性活躍の推進（女性管理職比率の向上）、高齢者の就業促進、障がい者雇用の促進、性の多様性への対応） ● 人材育成（お客さま本位のサービス提供ができる人材の育成、日本郵政グループの成長を支える人材の育成）
5. ガバナンス	・グループガバナンスの強化 ・支社・フロントラインのマネジメント機能強化 ・グループ一体となったリスク管理	● グループCOOの導入 ● 日本郵政・日本郵便の一体的な運営 ● 支社への権限委譲 ● 郵便局一体のマネジメント体制への見直し ● 「コンダクト・リスク」を早期に察知し対応する態勢の構築

・SDGs等の社会的な課題に取り組むことにより、グループの持続可能な成長と中長期的な企業価値の創出を図る。

1. コミットメントへの取組状況／（3）経営戦略における事業の位置づけ

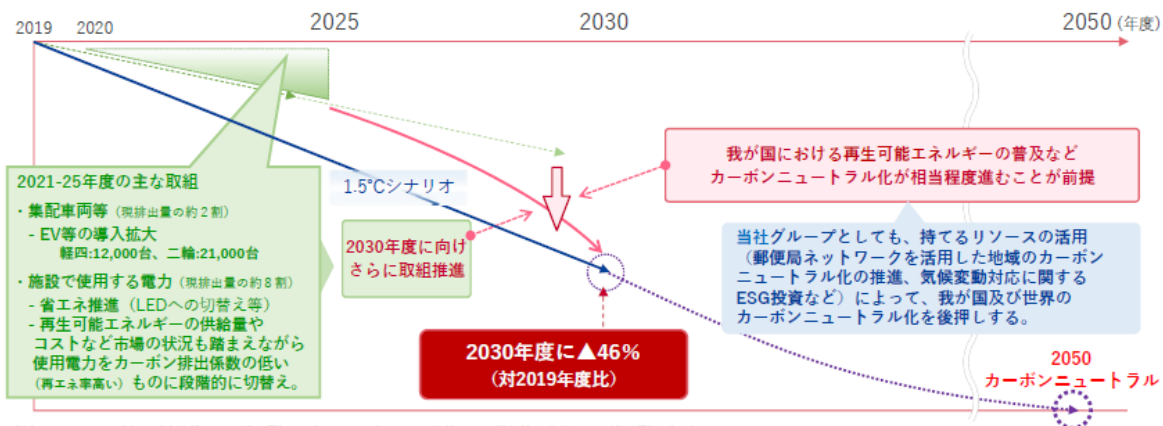
グループ中期経営計画においてカーボンニュートラルの推進を位置づけ、取組を推進

グループ中期経営計画におけるカーボンニュートラルの位置づけ

（3）日本郵政グループの「ESG経営」において目指すもの

カーボンニュートラルの実現を目指した日本郵政グループの取組について

- 2050年のカーボンニュートラルの実現を目指します。
- 2021-25年度においては、EV（電気自動車）等の導入拡大などのほか、再生可能エネルギーの供給量やコストなど市場の状況も踏まえながらカーボン排出係数の低い電力に段階的に切り替えていくことなどにより、車両・施設からの温室効果ガスの排出量を着実に削減していきます。
- 2030年度までにさらに取組を推進し、温室効果ガス（GHG）の▲46%（対2019年度比）の削減を目指します。その達成には、我が国における再生可能エネルギーの普及などが進むことが必要となります。当社グループも、我が国及び世界のカーボンニュートラル化を後押しします。



（注） - Scope 1（自社が直接排出する排出量）及びScope 2（他社から供給された電気等の使用に伴う排出量）が対象。
- Scope 3（サプライチェーンや投資を通じた間接的な排出量）については、中期経営計画での目標設定は行わないが、SBT（Science Based Target）による金融セクターガイドラインのリリース後、SBT認定に向けた取組は推進する。※ SBTの金融セクターガイドラインは、今後リリースされる予定。
- 不動産事業など新規事業による増加分を除く。

JP 日本郵政グループ

Copyright © 2021 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 60

日本郵政グループ中期経営計画 JPビジョン2025より抜粋

- ・ Scope1の対象である集配車両におけるEV車等の導入拡大を行い、集配車両の温室効果ガスの排出量を削減
- ・ Scope3の対象であるトラック運送部分についても積極的にカーボンニュートラルに向けて展開を図るため、共同提案プロジェクトに参画

ステークホルダーに対する公表・説明

ステークホルダーの皆さまから当グループに対する要請や期待を、対話などを通じて的確に把握し、それらに応えていくことが重要

株主・投資家に向けては、株主総会のほか、決算説明会やスモールミーティング、IRカンファレンス等を通じて情報を発信。

財務情報、非財務情報の両面から統合報告書（ディスクロージャー誌）を年2回作成。

グループの地域活動・社会貢献活動及び環境に対する取り組みについて、毎年サステナビリティレポートを作成。

- ・ カーボンニュートラルの取組については、上記を通じてステークホルダーへ情報発信

1. コミットメントへの取組状況／（４）推進体制の確保

機動的に経営資源を投入し、グループ一体となりサステナビリティ経営を進める組織体制を整備

カーボンニュートラル推進への経営資源の投入

(注) 日本郵政グループの「ESG経営」において関係するもの。

郵便局ネットワークを活用した地域のカーボンニュートラル化の推進

- 集配用車両のEV導入拡大に合わせ、集配局に充電設備を設置し、地域住民向けの充電サービス等を提供することにより、地域のカーボンニュートラル化を推進します。
- CLT*の利活用と環境負荷の小さい自家発電等を組み合わせた環境に配慮した郵便局（「+（ふらす）エコ郵便局」）の建設を推進します。

*CLT（クロス・コミュニティ・センター）：高い密度の木質を建築資材に張り合わせた木質のパネルで、壁面、断熱性に優れており、コンクリートや鉄骨に比べてCO2の発生量が約1/3。

■ 郵便局に設置する充電設備等を活用した地域のカーボンニュートラル化

■ 環境配慮型郵便局の推進

分野	施策	効果
建物	CLTを活用した郵便局舎	環境型資源の活用、CO2削減
	太陽光発電による自家発電、活用	再生可能エネルギー活用
	太陽光発電、太陽光発電型太陽光発電	再生可能エネルギー活用
	蓄電池の設置	地域の防災拠点として活用
設備	LED照明の導入	省エネ効果
	電気自動車充電設備の設置	ガソリン不使用、電気自動車普及
品外	電気自動車の導入	ガソリン不使用
窓口	高齢者対応の窓口センサーなどの省電力装置	再生可能エネルギー
その他	再生可能エネルギー、バイオマス、バイオマス等	再生可能エネルギー

- 日本郵政グループ中期経営計画JPビジョン2025より抜粋
- ・郵便局ネットワークを活用した地域のカーボンニュートラル化の推進、気候変動対応に関するESG投資などによって、我が国及び世界のカーボンニュートラル化を後押しする。
 - ・今後発展・普及見込みである水素車両等の技術については、社会実装の進捗や価格の低減状況を鑑み、資源投入を検討

グループ会社との連携

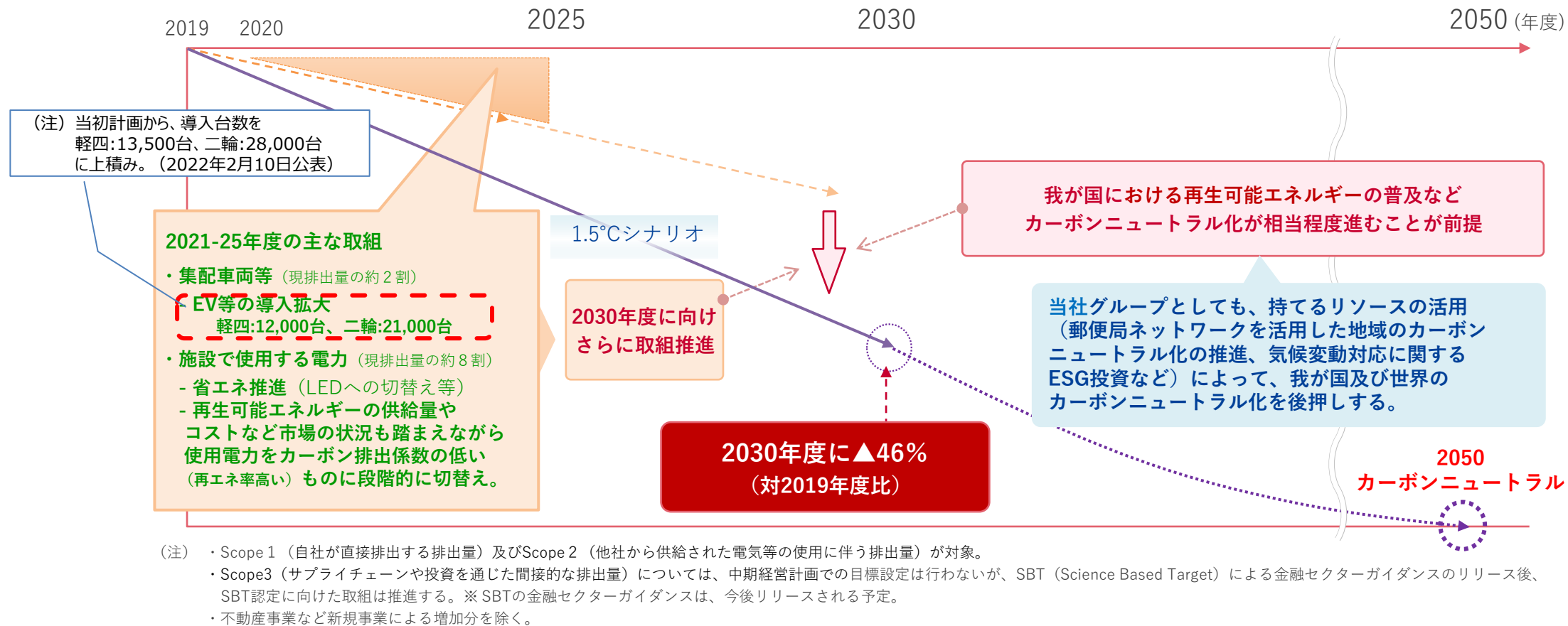
- 日本郵政グループとして、持続可能な社会の構築への貢献と、企業としての持続的な成長・発展の2つのサステナビリティを意識した経営を進め、グループ経営理念の実現を図るため、「日本郵政グループサステナビリティ基本方針」を定め、推進。
- ・日本郵政株式会社では、2021年1月、「日本郵政株式会社CSR委員会」を「日本郵政株式会社サステナビリティ委員会」に改組するとともに、その事務局として「サステナビリティ推進室（2022年4月サステナビリティ推進部に名称変更）」を設置。
 - ・グループ全体でのサステナビリティ推進体制を強化するため、「日本郵政グループサステナビリティ連絡会」を開催し、グループ一体となってサステナビリティ経営を推進していくことを目指している。
- ESG・サステナビリティ推進に対する国際的・社会的な気運の高まり等を踏まえ、日本郵便株式会社においても2022年4月から「サステナビリティ推進室（2023年4月サステナビリティ推進部に名称変更）」を設置。日本郵政株式会社とも連携。

- ・日本郵政グループ各社一体となり、カーボンニュートラルに向けた取組を推進
- ・トラック運送については、子会社の日本郵便輸送株式会社一括委託しているところであり、同社とも連携し、カーボンニュートラルに向けた取組を推進

2. 経営を取り巻く状況

2. 経営を取り巻く状況／（1）産業構造変化に対する認識

日本郵政グループでは、2050年のカーボンニュートラルの実現を目指し、2030年度までに、温室効果ガス（GHG）の▲46%（対2019年度比）削減

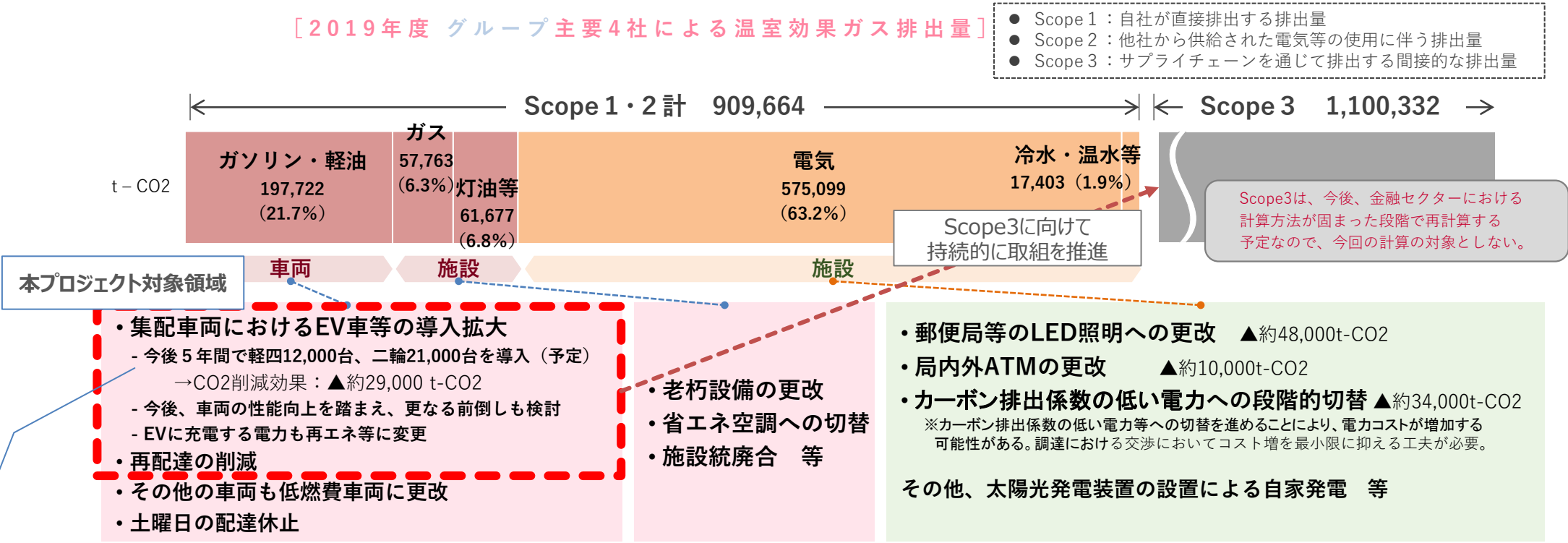


2. 経営を取り巻く状況／（2）市場のセグメント・ターゲット

日本郵便が保有する事業用車両※の加速度的な電動化対応により、国内の軽自動車や商用車等の電気自動車への転換をリード。本プロジェクトで構築したシステムを活用し、弊社Scope3の目標達成に向けて、持続的に取組を推進

※2022年（R4）4.1時点 自動二輪（原付含む）：82,455車両（うち電動車4,302車両）、軽自動車：30,194車両（うち電動車1,865車両）

〔2019年度 グループ主要4社による温室効果ガス排出量〕



（注）当初計画から、導入台数を
軽四:13,500台、二輪:28,000台
に上積み（2022年2月10日公表）

※ 記載している削減量（▲t-CO2）は、2021年度から2025年度までの削減量見込み

我が国における再生可能エネルギーの普及などカーボンニュートラル化が相当程度進むことが前提。
当社グループも、持てるリソースの活用によって、我が国及び世界のカーボンニュートラル化の後押しをして、その達成を目指す。

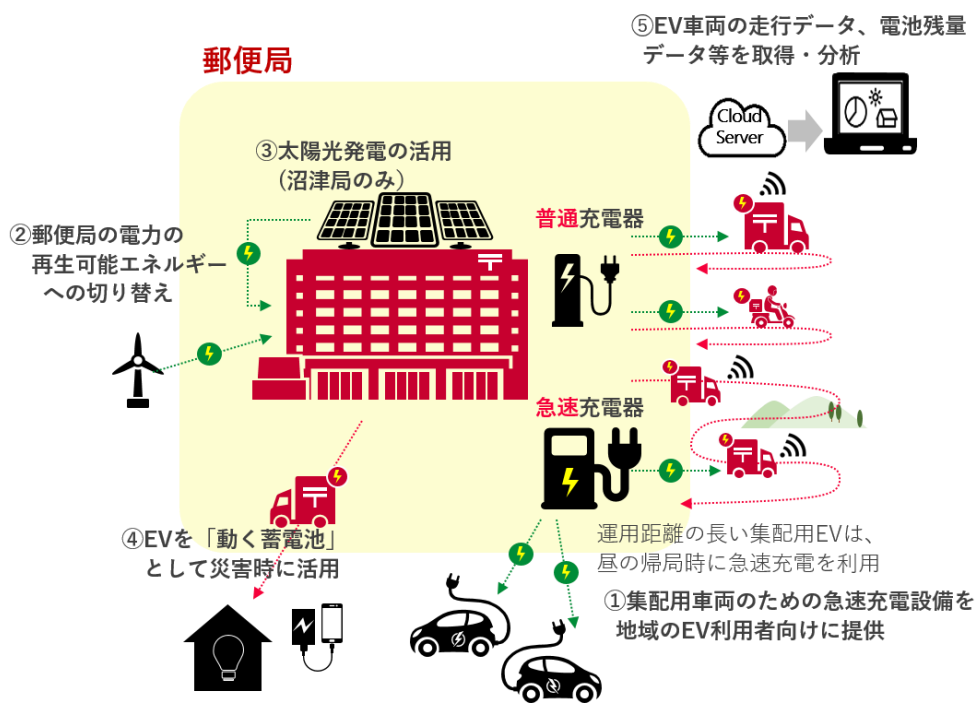
2030年度までに ▲46%の削減（対2019年度比） + 2050年 カーボンニュートラルの実現を目指す

【注】 2030年度、2050年の目標達成においてScope3をどう算入するかは、今後検討する。 【注】 不動産事業など新規事業による増加分を除く。
【注】 本ページに記載のscope1・2の排出量は「基礎排出係数」を用いたもの。当社グループは、電力消費に伴う温室効果ガス排出量を算出する際に使用する係数を、「基礎排出係数」から「調整後排出係数」に変更予定（2019年度実績から遡って修正）。

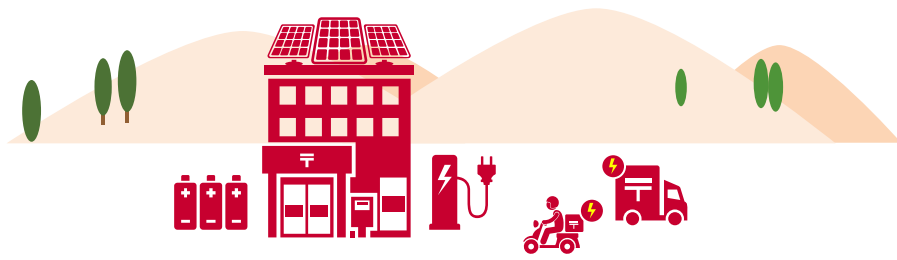
2. 経営を取り巻く状況／（3）提供価値・ビジネスモデル

カーボンニュートラルの実現に向けて、集配局に充電設備を設置し、地域住民向けの充電サービス等の提供、集配用車両のEV導入拡大を推進

■ 郵便局に設置する充電設備等を活用した地域のカーボンニュートラル化



■ 環境配慮型郵便局の推進



分類	施策	効果
社屋	CLTを活用した郵便局舎	循環型資源の活用、林業活性化
	木質バイオマスによる自家発電、暖房	再生可能エネルギー使用
	太陽光発電・壁面設置型太陽光発電	光熱費削減
	蓄電池の設置	地域の防災拠点として活用
	LED照明の導入	省エネ照明
	電気自動車充電装置の設置	ガソリン不使用、電気自動車普及
局外	電気自動車の導入	ガソリン不使用
窓口	空調設備の人感センサーなどの省電力装置	光熱費削減
	窓への断熱フィルム、遮熱カーテン	
その他	再生紙利用・ペーパーレス、ペットボトル等回収機の設置、レジ袋削減 等	省資源

日本郵政グループ中期経営計画JPビジョン2025より抜粋

3．社会実装に向けた取組状況・課題

3. 社会実装に向けた取組状況・課題／（1）研究開発目標・内容

2030年度までにCO2 排出量△46%（2019年度比）というアウトプット目標を設定

※目標達成のKPIもアウトプット目標と同値

研究開発項目

- ・AI×ビッグデータを活用し、業務特性やEVの特性を踏まえた、最適な業務計画及び実行面での運行管理
- ・運行管理と一体的なエネルギーマネジメント（充電時刻/充電量の最適化）

研究開発内容

1

運行管理システムの構築

統合的に開発・運用することで効果を最大化

2

エネルギーマネジメントシステムの構築

アウトプット目標

- ・2030年度までに日本郵便の配送車両関連のCO2排出量△46%（2019年度比）という目標を設定。
 - ☒ AI及びビッグデータの活用により、配送区画・ルート最適化や多様化するお客さまの受取ニーズに対応して再配達削減を進めると同時に、フィジカルインターネットの観点も踏まえた物流最適化も検討することで、車両の総運行距離（走行車両台数と各車両の走行距離の最適化）の低減及び物流効率の最適化を図るとともに、EV車両（二輪車・四輪車）とその利用シーン（業務内容）の特性を踏まえた従来型のオペレーション方法にとらわれない業務運行管理を実現。
 - ☒ 建物デマンド情報と各車両の蓄電池残量（SOC:state of charge）から最適な充電スケジュールを策定。また、太陽光パネル導入とともに、比較的安価な中古EV車両から取り出したリユースバッテリーによる蓄電池を併用することで、バッテリーのリユース促進にも取り組む。

概要

- ・AIを活用して、配送先情報や渋滞情報等のビックデータを掛け合わせて最適な配送ルート等を計画するとともに、業務中のエネルギー使用状況により他の車両との業務の再分配や充電等を提示するシステムを構築。

- ・AIを活用して、配送量及び配送距離を予測し、車両の運行時間外を含めエネルギー需給を踏まえ、給電量及び時間を最適化することによりエネルギー使用効率を向上。

KPI

- 時期：2030年度
- 目標：日本郵便における配送車両関連のCO2排出量△46%（2019年度比）

3. 社会実装に向けた取組状況・課題／（2）実証エリア

EV切替後も全国をカバーするラストワンマイル配送ネットワークの維持は必須

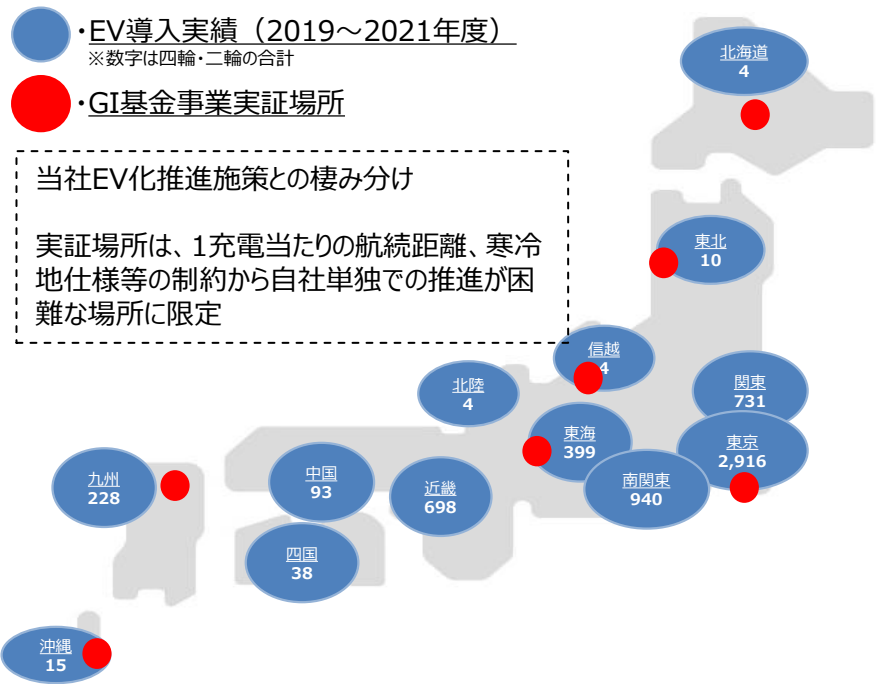
【実証エリア】

EVの性能に影響を及ぼす主な要因である「気候条件」、「走行条件」に加え「エネマネ要件」を考慮した上で、エリア毎に4～6の郵便局を実証候補に選定
また、運行・車両・エネルギー利用に関するデータを全国的かつ網羅的に取得可能とする

- 気候条件：寒冷地の気候、太平洋側の気候、日本海側の気候、中央高地の気候、南西諸島の気候
- 走行条件：勾配（斜面宅地が多い）、航続距離、配達物数が多い
- エネマネ要件：電力系統、電力設備、構内充電基数、公共充電基数

単位：台

地域A		地域B		地域C	地域D	地域E
①秋田県	②北海道	③東京都	④福岡県	⑤新潟県	⑥岐阜県	⑦沖縄県



【実証車両／実証台数】

- EV軽四輪
894台（本プロジェクトで導入）
- EV二輪
1,797台（本プロジェクトで導入）
- 寒冷地仕様（電池暖房、4輪駆動等）EV軽四輪
10台（本プロジェクトで導入）



3. 社会実装に向けた取組状況・課題／（3）共同提案プロジェクト

CJPT(株)を幹事企業とする、商用電動車普及に向けたエネルギーマネジメントシステムの構築・大規模実証プロジェクトに参画し、水素燃料電池車両による運行を実施

東京都内における
水素燃料電池車両によるエリア内運送

時期：2023年以降
使用車両：水素燃料電池車両（小型車（積載重量3t程度））
実証規模：5台程度
実施エリア：新東京郵便局を起点とした都内エリア



水素燃料電池車両（小型車）

2029年度までの間に、
グループ会社である日本郵便輸送株式会社と
協力し、複数台の水素燃料電池車両を順次導入。

郵便物等の運送業務における電動車の
運用成立性を確認するとともに、
水素充填タイミングの最適化等、
運行と一体となったエネルギーマネジメント
システムの構築に向けた取り組みを実施。

東京都内を起点とした
水素燃料電池車両による幹線運送

時期：2025年以降
使用車両：水素燃料電池車両（大型車（積載重量10t程度））
実証規模：4台程度
実施エリア：東京～大阪、等（具体的な区間は今後調整予定）



3. 社会実装に向けた取組状況・課題／（４）実施スケジュール

各項目でスケジュールを合わせ、連携を図りながら研究開発を進めていくことでKPIを達成

実施プロジェクト①：運行管理システム及びエネルギー管理システム構築・研究開発実証を通じた集配車両EV化等によりカーボンニュートラルの実現

実施プロジェクト②：商用電動車普及に向けたエネルギー管理システムの構築・大規模実証

